

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
61221	会議録作成等事務	議会事務局	議事調査課	2
61221	市議会だより発行事務	議会事務局	議事調査課	3
61221	「ようこそ市議会へ」関連事務	議会事務局	議事調査課	4
61221	議会図書室管理事務	議会事務局	議事調査課	5
62111	委員会視察関係事務	議会事務局	議事調査課	6

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	議会事務局	課等名	議事調査課	担当G	議事担当	連絡先	948-6651	
部長等名	白方 仁	課等長名	栗原 英弥	リーダー	佐名木 美和	担当	森 晋也	森 祐樹

1.事業概要【Plan】

事業名	会議録作成等事務	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託	
61221							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	市民参画を推進する		-	-	-	-	
施策	市民参画による政策形成						
主な取組	行政情報の発信	根拠法令	地方自治法第123条、松山市議会委員会条例第26条、松山市議会会議規則第83条～86条				
取組みの柱	広報活動の充実						
目的・背景	地方自治法、松山市議会委員会条例及び松山市議会会議規則の規定により、会議等を公開し、公の証拠書類として記録を残すため。						
対象・内容	本会議録及び委員会記録の反訳等並びに本会議のインターネット中継を委託し、市民に対して本会議等の開催内容を広く公開する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	議会費	項	議会費	目	議会費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	4,734	4,671	6,620		主な経費 (千円) 【R5 決算】	本会議録の反訳等に係る委託料		2,461
	国費・県費						委員会記録の反訳に係る委託料		1,068
	市債						インターネット中継に係る委託料		660
	その他								
	一般財源	4,734	4,671	6,620					
決算 (千円)	事業費計	4,396	4,543			主な取組 内容 【R5】	・本会議録の反訳及び印刷製本等を実施。 ・委員会記録の反訳を実施。 ・インターネット中継を実施。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	4,396	4,543						
	(執行率)	93%	97%						
人役	正規職員	0.9	0.9	0.9		特記 事項			
	その他								
	合計	0.9	0.9	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	定例会本会議録の発行	目標	-	4	4	4	令和5年度中に開催した4回の定例会閉会後に本会議録を発行することができた。	
		実績	4	4				
	現状維持	回	達成率	-	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	松山市議会定例会規則に定める年4回の定例会の本会議録を発行し、広く市民に公開することができたため。						
課題	本会議録と委員会記録は、公開までに一定の時間を要する。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	本会議録及び委員会記録は地方自治法等で作成が義務付けられており、加えて、市民に対して本会議等の開催内容を広く公開するため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	議会事務局	課等名	議事調査課	担当G	調査広報担当	連絡先	948-6652	
部長等名	白方 仁	課等長名	栗原 英弥	リーダー	大内 平臣	担当	大内 紀子	高木 真理子

1.事業概要【Plan】

事業名	市議会だより発行事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
61221		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	根拠法令	なし				
政策	市民参画を推進する		-	-	-	-	
施策	市民参画による政策形成						
主な取組	行政情報の発信						
取組みの柱	広報活動の充実						
目的・背景	開かれた市議会という視点に立って、市議会の活動状況を広く市民に知らせることで、議会に対する理解と認識を深めていただくことを目的としている。 昭和22年4月の地方自治法制定に伴い、地方議会の運営方針が画期的に更新され、議決機関である市議会及び委員会の活動が恒常的に行われるようになったことから、市議会の活動及び市政の状況を広く知っていただくために、昭和23年7月に「松山市会月報」として創刊した。						
対象・内容	市内全戸に年間4回(5・8・11・2月)、定例会の概要等を中心に市議会の活動をわかりやすく編集したタブロイド判8ページの「まつやま市議会だより」を配布している。 また、目が不自由な方のためにCD・カセットテープでの音声版市議会だよりや点字版市議会だよりを作成し、希望者に無料で配布している。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	議会費	項	議会費	目	議会費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	印刷製本費(普及版)	7,832	
予算(千円)	事業費計	13,137	15,134	16,865				主な取組内容【R5】	・年間4回発行し、市内全戸に配布するとともに、市ホームページに掲載した。 ・代表質問、一般質問の内容を中心に各定例会の概要等を掲載し、議会活動を周知した。
	国費・県費	273	271	244					
	市債								
	その他								
決算(千円)	一般財源	12,864	14,863	16,621					
	事業費計	11,174	13,964						
	国費・県費	212	208						
	市債								
	その他								
人役	一般財源	10,962	13,756						
	(執行率)	85%	92%						
	正規職員	0.5	0.7	0.7		特記事項			
その他	0.2								
合計	0.7	0.7	0.7						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	市議会だよりの年間発行回数	目標	-	4	4	4	定例会ごとに掲載に適した記事を作成し、遅延なく発行することができた。	
		実績	4	4				
	現状維持	回	達成率	-	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	年間4回の発行について遅延なく発行・配布し、市ホームページにも掲載することができた。						
課題	近年の質問議員数の増加により、質問・答弁内容をイラストの削除や文字サイズの縮小により紙面に収めているが、どうしても読みづらいレイアウトになってしまうことがある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も年間4回の発行により、市民に市議会の活動及び市政の状況を広く知っていただく必要があるため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	議会事務局	課等名	議事調査課	担当G	調査広報担当	連絡先	948-6652	
部長等名	白方 仁	課等長名	栗原 英弥	リーダー	大内 平臣	担当	大内 紀子	高木 真理子

1.事業概要【Plan】

事業名 61221	「ようこそ市議会へ」関連事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	市民参画を推進する		-	-	-	-	
施策	市民参画による政策形成	根拠法令	なし				
主な取組	行政情報の発信						
取組みの柱	広報活動の充実						
目的・背景	<p>市政及び市議会活動への関心と理解を深めてもらうとともに、議会に親しみを持っていただき、一人でも多くの市民に議場に足を運んでいただくことを目的としている。</p> <p>平成15年度から、本会議場で講演や演奏を楽しむ「親しまれる市議会をめざして～今、議場がおもしろい～」と、小学生模擬市議会の開催を始め、平成24年度からは「議会開会前ミニイベント」を開催している。小学生模擬市議会は、平成27年度から夏休み期間に小学5,6年生とその保護者を対象とした「夏休み親子市議会体験ツアー」に変更した。</p> <p>また、平成28年度から「親しまれる市議会をめざして～今、議場がおもしろい～」は、目的が同じである「議会開会前ミニイベント」に統合して実施している。</p>						
対象・内容	<p>市民全般を対象として、次の2事業を実施している。</p> <p>①夏休み親子市議会体験ツアー…市内の小学校に通う5,6年生とその保護者を募り、議場等の議会施設の見学や、子どもが議員や理事者役となり模擬市議会の体験ができるイベントを開催することで、議会の役割などを知る機会を提供する。</p> <p>②議会開会前ミニイベント…本会議場開会前の議場で生演奏などを楽しむミニイベントを開催することにより、議会を身近に感じてもらう、傍聴者の増加につなげる。</p>						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	議会費	項	議会費	目	議会費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	34	34	34		主な経費 (千円) 【R5 決算】		ミニイベント出演者謝礼	30
	国費・県費							パンフレット印刷	3
	市債								
	その他								
	一般財源	34	34	34					
決算 (千円)	事業費計	33	33			主な取組 内容 【R5】		・夏休み親子市議会体験ツアーを実施。 ・議会開会前ミニイベントを実施。	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	33	33						
	(執行率)	97%	97%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	夏休み親子市議会体験 ツアー参加申込児童数	目標	—	30	30	30	開催及び参加者の募集を、広報紙やホームページ、市議会LINE、フリーペーパーなど複数の媒体で行った。 さらに、その際、夏休みの自由研究にも活用してもらえる点もお知らせした。	
		実績	23	33				
	単年で増	人	達成率	—	110%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	令和5年度の夏休み親子市議会体験ツアーには児童29人(参加申込は33人)と保護者30人が参加し議会の役割などを学び、議会開会前ミニイベントでは本会議場で筆の生演奏を楽しむ機会を提供することができた。						
課題	市民に気軽に議場へ足を運んでいただき、市議会へ関心と親しみを持ってもらうことを目的にイベントを開催していることから、傍聴に来ていただくための効果的な案内が必要である。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	事業を実施することで、より一層開かれた市議会を目指す。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	議会議務局	課等名	議事調査課	担当G	調査広報担当	連絡先	948-6652	
部長等名	白方 仁	課等長名	栗原 英弥	リーダー	大内 平臣	担当	合田 美奈子	高木 真理子

1.事業概要【Plan】

事業名	議会図書室管理事務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
61221		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	施策	—	—	—	—	
政策	市民参画を推進する	主な取組	行政情報の発信				
取組の柱	広報活動の充実	根拠法令	地方自治法第100条第19項 松山市議会図書室規程				
目的・背景	地方自治法第100条第19項、松山市議会図書室規程により、議員の調査研究に資することを目的としている。 地方自治法制定当時、議会運営に必要な資料が入手しづらい状況であったことから、議会図書室を必置としている。						
対象・内容	議員の調査研究に資するため、資料等を購入し配架する。 ①新聞、定期刊行物等を購入する。 ②新聞、定期刊行物等が届いたら配架する。 ③「議会図書室だより」を作成し、議員に新着図書等を知らせる。 議会図書室の利用は議員を対象としているが、本市議会関係者及び本市職員に利用させることができる。 また、議長が必要と認めた時は、市民も利用することができる。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	議会費	項	議会費	目	議会費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	2,732	2,909	2,968		主な経費 (千円) 【R5 決算】	法令等追録や定期刊行物 購入などの消耗品費		2,845
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,732	2,909	2,968					
決算 (千円)	事業費計	2,659	2,845			主な取組 内容 【R5】	・定期刊行物等の資料購入、配架 ・「議会図書室だより」の作成、配付 ・図書室内の整理		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,659	2,845						
	(執行率)	97%	98%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	図書の入受冊数	目標	—	40	40	40	議員の希望、パンフレット、図書案内等から、議員の調査研究に資する図書を目標数以上購入することができたため。	
		実績	44	49				
	現状維持	冊	達成率	—	123%			
成果 指標	図書の貸出冊数	目標	—	80	80	80	「議会図書室だより」の配布、図書室の整理や松山市立中央図書館との連携など、利用しやすい環境づくりに努めたため。	
		実績	88	91				
	現状維持	冊	達成率	—	114%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	議員の調査研究に資する資料を充実し「議会図書室だより」を通じて新着図書や定期刊行物等の案内を行い、図書室の整理をすることで利用しやすい環境を整備したため。						
課題	インターネットの普及で資料の検索や入手が容易になる中、今後、更なる情報技術の発展により議会図書室の利用減少が危惧される。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	地方自治法の規定による必置の施設で、現状では議員の調査研究に資する機能を果たしているため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	議会事務局	課等名	議事調査課	担当G	議事担当	連絡先	948-6651	
部長等名	白方 仁	課等長名	栗原 英弥	リーダー	佐名木 美和	担当	森 晋也	森 祐樹

1.事業概要【Plan】

事業名	委員会視察関係事務		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
62111								
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する							
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備			-	-	-	-	
主な取組	自主的・自立的な行政の推進		根拠法令	地方自治法第100条第13項、松山市議会会議規則第105条、松山市議会における委員の派遣に関する要領				
取組みの柱	基礎自治体としての自主性・自立性の向上							
目的・背景	地方自治法、松山市議会会議規則及び松山市議会における委員の派遣に関する要領の規定に基づき、議案の審査または本市の事務に関する調査を行い、その調査結果を市の政策や議会運営に反映させる。							
対象・内容	6常任委員会(総務理財、文教消防、市民福祉、環境企業、都市整備、産業経済)、議会運営委員会及び特別委員会の委員が、他の自治体等の先進的な取組、制度及び施設等について座学や見学等を行う。(職員1名が随行)							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	議会費	項	議会費	目	議会費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	9,100	9,100	10,600		主な経費 (千円) 【R5 決算】	委員会視察に係る普通 旅費		5,679
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	9,100	9,100	10,600					
決算 (千円)	事業費計	3,970	5,679			主な取組 内容 【R5】	・6常任委員会と新庁舎整備調査特別 委員会の委員会視察を実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,970	5,679						
	(執行率)	44%	62%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	委員会視察の実施	目標		10	10	10	視察候補市との日程等の調整がかなわず、 実施できなかった委員会があった。	
		実績	7	7				
	現状維持	回	達成率	-	70%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	可能な限り、必要に応じて委員会視察を実施することができた。						
課題	視察候補市との視察日程の調整が難しい場合がある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	委員会の調査研究等の成果に資するよう、 各委員会ごとに年1回の委員会視察を実施 するため。	